



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 日本エスリード株式会社  
コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,237	△23.7	△434	—	△704	—	△446	—
22年3月期第2四半期	9,482	△35.3	△471	—	△681	—	△410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△28.95	—
22年3月期第2四半期	△26.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,162	24,373	50.6	1,579.39
22年3月期	54,694	25,029	45.8	1,621.88

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,373百万円 22年3月期 25,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年3月期	—	12.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△17.5	2,300	342.7	1,900	—	1,000	—	64.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	15,465,600株	22年3月期	15,465,600株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	33,597株	22年3月期	33,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	15,432,254株	22年3月期2Q	15,432,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は自律的回復への基盤は整いつつあるものの、欧州の財政危機問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となるなど、依然として厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税拡充や贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の拡充などの住宅需要を喚起する政策の効果等もあり、新規販売戸数及び新設住宅着工戸数の増加や初月契約率の改善など安定的な推移が見られるようになっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、マンションの販売・引渡が好調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は72億37百万円（前年同期比23.7%減）、連結営業損失は4億34百万円（前年同期は連結営業損失4億71百万円）、連結経常損失は7億4百万円（前年同期は連結経常損失6億81百万円）、連結四半期純損失は4億46百万円（前年同期は連結四半期純損失4億10百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の前四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて65億31百万円減少して481億62百万円となりました。また、純資産は6億56百万円減少して243億73百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は44億6百万円（前年同期は133億32百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少6億71百万円、仕入債務の減少51億円等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は4億13百万円（前年同期は5億53百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出3億53百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円等によるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は13億57百万円（前年同期は43億19百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として73億6百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金85億80百万円を返済したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,644,587	14,818,368
売掛金	318,972	616,650
販売用不動産	16,875,619	19,709,563
仕掛販売用不動産	14,655,841	12,493,297
繰延税金資産	1,499,490	1,166,609
その他	261,000	406,001
流動資産合計	42,255,510	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,885	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	167,503	144,038
その他(純額)	34,259	38,455
有形固定資産合計	4,732,672	4,734,795
無形固定資産	32,406	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	123,209	102,858
長期貸付金	3,500	5,250
長期預金	550,000	200,000
破産更生債権等	467,721	467,721
繰延税金資産	149,735	140,986
その他	296,764	244,484
貸倒引当金	△448,800	△448,800
投資その他の資産合計	1,142,131	712,501
固定資産合計	5,907,210	5,483,620
資産合計	48,162,721	54,694,111

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,329	5,127,525
短期借入金	3,387,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	6,675,780	3,470,909
リース債務	22,580	17,348
未払法人税等	116,963	115,628
前受金	468,355	115,242
賞与引当金	126,948	111,697
その他	386,178	471,608
流動負債合計	11,211,134	17,130,959
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	11,530,578	11,695,996
リース債務	151,213	131,403
退職給付引当金	103,128	93,340
役員退職慰労引当金	236,187	235,737
その他	437,305	377,384
固定負債合計	12,578,412	12,533,862
負債合計	23,789,547	29,664,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,589,107	20,228,846
自己株式	△61,653	△61,433
株主資本合計	24,381,964	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,790	7,367
評価・換算差額等合計	△8,790	7,367
純資産合計	24,373,173	25,029,290
負債純資産合計	48,162,721	54,694,111

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,482,135	7,237,931
売上原価	7,924,887	5,813,436
売上総利益	1,557,247	1,424,494
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,366	400,662
給料及び賞与	711,614	655,868
賞与引当金繰入額	109,343	126,318
退職給付費用	32,417	29,957
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	2,200
租税公課	196,482	128,398
減価償却費	24,874	37,256
その他	638,731	478,415
販売費及び一般管理費合計	2,028,955	1,859,075
営業損失(△)	△471,707	△434,580
営業外収益		
受取利息	7,090	2,842
解約違約金収入	878	900
保証金敷引収入	7,955	12,785
賞与引当金戻入益	9,877	—
その他	21,976	20,011
営業外収益合計	47,777	36,539
営業外費用		
支払利息	243,040	289,816
その他	14,391	17,135
営業外費用合計	257,432	306,951
経常損失(△)	△681,362	△704,993
特別利益		
固定資産売却益	130,872	—
特別利益合計	130,872	—
特別損失		
固定資産売却損	56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,926	△704,993
法人税、住民税及び事業税	70,866	78,555
法人税等調整額	△314,388	△336,714
法人税等合計	△243,522	△258,158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△446,835
四半期純損失(△)	△410,404	△446,835



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,926	△704,993
減価償却費	48,053	62,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,034	9,788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,125	450
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,390,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,800	—
受取利息及び受取配当金	△7,891	△3,884
支払利息	243,040	289,816
有形固定資産除売却損益(△は益)	△73,745	—
移転費用	7,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,388	297,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,007,285	671,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,381,277	△5,100,196
前受金の増減額(△は減少)	△289,990	353,113
その他	△362,310	76,002
小計	△12,784,455	△4,048,386
利息及び配当金の受取額	9,788	3,418
利息の支払額	△354,824	△290,891
法人税等の支払額	△203,015	△70,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,332,506	△4,406,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△820,000	△423,000
定期預金の払戻による収入	570,000	70,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△754,383	△20,369
有形固定資産の売却による収入	198,006	—
無形固定資産の取得による支出	△9,448	—
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△41,451
長期貸付金の回収による収入	1,749	1,749
その他	62,056	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,463	△413,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,175,000	△4,314,000
リース債務の返済による支出	△5,557	△9,448
長期借入れによる収入	5,990,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△6,570,690	△510,548
社債の発行による収入	—	119,684
自己株式の取得による支出	△135	△219
配当金の支払額	△269,390	△192,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319,226	△1,357,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,566,743	△6,176,781
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,050,196	7,947,787

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,343	988,792	9,482,135	—	9,482,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,181	16,181	△16,181	—
計	8,493,343	1,004,973	9,498,317	△16,181	9,482,135
営業利益(又は損失)	△635,992	162,084	△473,907	2,200	△471,707

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,953,449	5,953,449	1,284,482	7,237,931	—	7,237,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,801	7,801	△7,801	—
計	5,953,449	5,953,449	1,292,283	7,245,732	△7,801	7,237,931
セグメント利益又は損失 (△)	△598,534	△598,534	361,905	△236,628	△468,364	△704,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。